

No.	240-080	事務事業名	情報セキュリティ対策事業	所 属 部	企画部
政策体系	政策名	0 7	新たな行政経営によるまちづくり	所 属 課	情報政策課
	施策名	0 2	信頼される行政経営の推進	課 長 名	上脇田 寛
	基本事業名	0 2	効果的で効率的な組織・機構・業務の構築	所 属 G (係)	電算グループ
				電 話 番 号	45-5111

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠
	一般	0 2	0 1	1 4	22025	既存システム運営事業	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
個人情報等の漏洩を防ぐためのパソコン盗難防止対策、情報漏洩対策ソフト及び不正接続の監視システム等の安定的運用を図るとともに、情報セキュリティ対策についての事務を行う	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 17 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標													
手段(主な活動)	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)												
20年度実績(20年度に行った主な活動) 情報の漏洩を未然に防ぐため不正接続等の監視を行った	<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア</td><td>監視システム</td><td>件</td></tr> <tr><td>イ</td><td>セキュリティ監査</td><td>回</td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td><td></td></tr> </table>	名称		単位	ア	監視システム	件	イ	セキュリティ監査	回	ウ		
名称		単位											
ア	監視システム	件											
イ	セキュリティ監査	回											
ウ													
21年度計画(21年度に計画している主な活動) 情報セキュリティ内部監査 職員へのセキュリティ研修	<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア</td><td>機器</td><td>台</td></tr> <tr><td>イ</td><td>正規職員及び臨時職員</td><td>人</td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td><td></td></tr> </table>	名称		単位	ア	機器	台	イ	正規職員及び臨時職員	人	ウ		
名称		単位											
ア	機器	台											
イ	正規職員及び臨時職員	人											
ウ													
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 パソコン及び職員(正規・臨時)	<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア</td><td>セキュリティ意識が向上したと思う職員</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td><td></td></tr> </table>	名称		単位	ア	セキュリティ意識が向上したと思う職員	人	イ			ウ		
名称		単位											
ア	セキュリティ意識が向上したと思う職員	人											
イ													
ウ													
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 職員(正規・臨時)のセキュリティ意識の向上	<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア</td><td>効果的・効率的なサービスが提供されていると思う市民の割合</td><td>%</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td><td></td></tr> </table>	名称		単位	ア	効果的・効率的なサービスが提供されていると思う市民の割合	%	イ			ウ		
名称		単位											
ア	効果的・効率的なサービスが提供されていると思う市民の割合	%											
イ													
ウ													
結果(どんな結果に結び付けるのか) 組織のスリム化が図られる。効果的・効率的な行政サービスが提供できる													

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業内訳	財源内訳	千円						
		国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	5,029	5,326	7,041	7,537		
事業費計(A)	千円	5,029	5,326	7,041	7,537				
		千円	5,029	5,326	7,041	7,537			
活動指標	ア	件	1	1	1	1			
	イ	回	0	0	1	1			
	ウ								
対象指標	ア	台	1,092	1,092	1,182	1,200			
	イ	人	1,777	1,717	1,652	1,627			
	ウ								
成果指標	ア	人	0	0	1,500	1,500			
	イ								
	ウ								
上位成果指標	ア	%	25	39	46	37			
	イ								
	ウ								

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 個人情報等の漏洩を未然に防ぐための監視システムを合併と同時に導入し、職員のセキュリティ意識の向上を図った
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 職員のセキュリティ意識が向上した
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 関係者からの要望等は特にないが、個人情報の適切な管理及び情報漏洩を未然に防ぐ事は情報セキュリティポリシーの観点から重要なことである

事務事業名	情報セキュリティ対策事業	所属部	企画部	所属課	情報政策課																									
2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																														
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↘ この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?																												
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↘ なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?																												
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↘ 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?																												
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↘ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↘ 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?																												
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↘ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?																												
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↘ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↘ <input type="checkbox"/> 連携できる ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できない ↘ <input type="checkbox"/> 連携できない ↘ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?																												
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘ 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)																												
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)																												
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↘ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?																												
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																														
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																												
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		セキュリティ意識を向上させるためには継続的なセキュリティ研修が必要																												
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																											
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th rowspan="2">低下</th> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下	維持				低下			
		コスト																												
		削減	維持	増加																										
成果	向上																													
	維持																													
低下	維持																													
	低下																													
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																														

No.	240-100	事務事業名	庁舎内情報端末維持管理事業				所属部	企画部
政策体系	政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり				所属課	情報政策課
	施策名	02	信頼される行政経営の推進				課長名	上脇田 寛
	基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構・業務の構築				所属G(係)	電算グループ
		電話番号	45-5111					
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	
	一般	02	01	14	22025	既存システム運営事業		
	一般	02	01	14	22090	情報管理費		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							事業期間	
庁舎内及び関係施設に設置しているパソコンのソフト及びハード面の保守管理や整備を行う							<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 17 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)	
20年度実績(20年度に行った主な活動)	職員(正規・臨時)用のパソコン及び周辺機器の保守管理
21年度計画(21年度に計画している主な活動)	前年と同様
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	パソコン・プリンター(機器)
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	機器の安定稼働
結果(どんな結果に結び付けるのか)	組織のスリム化が図られる。効果的・効率的な行政サービスが提供できる

活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
名称	単位
ア 機器	台
イ 職員(正規・臨時)	人
ウ	
対象指標(対象の大きさを表す指標)	
名称	単位
ア 機器	台
イ	
ウ	
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
名称	単位
ア 障害が発生した件数	件
イ	
ウ	
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
名称	単位
ア 効果的・効率的なサービスが提供されていると思う市民の割合	%
イ	
ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	18,637	40,258	24,781	18,523	
		事業費計(A)	千円	18,637	40,258	24,781	18,523	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	18,637	40,258	24,781	18,523	
活動指標	ア	台	1,272	1,272	1,359	1,359		
	イ	人	1,771	1,717	1,652	1,627		
	ウ							
対象指標	ア	台	1,272	1,272	1,359	1,359		
	イ							
	ウ							
成果指標	ア	件	126	121	116	110		
	イ							
	ウ							
上位成果指標	ア	%	25	39	46	37		
	イ							
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	職員(正規・臨時)の事務の簡素化・効率化を図るために合併と同時に一人1台のパソコン及び周辺機器(プリンタ等)の配備をした
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	情報処理の高度化、迅速化が進み、パソコンの機能アップの必要があるため年次的なパソコンの入替が要求される
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	職員から古い機種から高性能パソコンへの入替要望がでている

事務事業名	庁舎内情報端末維持管理事業	所属部	企画部	所属課	情報政策課																									
2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																														
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↘ この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか? パソコン及び周辺機器の安定稼働を図ることにより効果的・効率的なサービスの提供に結びついている																												
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↘ なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か? 効果的で効率的な組織機構の構築を図ることを市が行うことは妥当である																												
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↘ 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか? パソコン及び周辺機器の安定稼働が目的であるので現行のままで良い																												
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↘ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↘ 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか? パソコン等の耐用年数を考慮し、古い機器の入替を年次的に実施することにより機器の安定稼働及び効果的・効率的な事務が図られる																												
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↘ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 各種業務を効率的に行うための機器購入や安定稼働を図るための保守・管理業務であるので廃止すると業務の遂行に支障がある																												
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↘ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↘ <input type="checkbox"/> 連携できる ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できない ↘ <input type="checkbox"/> 連携できない ↘ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 職員が使用するパソコン・プリンタ等の購入、保守管理事業であり他の事業との統廃合はできない <input type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↘																												
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘ 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など) 機器の修繕について職員で対応出来るものは職員が行っている。機器購入については指名競争入札を行うことにより単価を抑えていることから事業費の削減余地はない																												
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど) パソコン・プリンタ等の不具合については本庁及び総合支所の電算担当者が対応している。総合支所の電算担当職員(兼務)には不具合の状況確認、連絡、ソフトのインストール等をお願いしている。支所の担当者(兼務)がいなくなると業務に支障が発生することから削減の余地はない。																												
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↘ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか? 市の職員が業務を効果的・安定的に遂行するための維持管理事業であるので公平・公正である。																												
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																														
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																												
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		パソコン等の耐用年数を考慮し、計画を立て入替を行わないと効果的・効率的な事務の遂行に支障をきたす。																												
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																											
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th rowspan="2">低下</th> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下	維持				低下			
		コスト																												
		削減	維持	増加																										
成果	向上																													
	維持																													
低下	維持																													
	低下																													
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																														

No.	240-110	事務事業名	庁内インターネット環境管理業務				所属部	企画部
政策体系	政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり				所属課	情報政策課
	施策名	02	信頼される行政経営の推進				課長名	上脇田 寛
	基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構・業務の構築				所属G(係)	情報化推進G
予算科目		会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠
		一般	02	01	14	22010	地域情報化関連経費	特になし
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)								事業期間
本庁のインターネットの通信回線の保守契約、インターネット環境の維持管理・整備を行う。								<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 18 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)	20年度実績(20年度に行った主な活動) 本庁のインターネットの通信回線の保守契約、インターネット環境の維持管理を行った。
21年度計画(21年度に計画している主な活動)	前年度と同様
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	情報政策課が管理を行っているインターネット端末を利用している市職員
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	インターネット環境の安定的運用を図り、職員の情報収集の迅速化を推進する。
結果(どんな結果に結び付けるのか)	効果的・効率的な行政サービスが提供できる。

活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
名称	単位
ア インターネット用パソコン台数	台
イ 保守委託契約件数	件
ウ	
対象指標(対象の大きさを表す指標)	
名称	単位
ア インターネットを利用する職員数	人
イ	
ウ	
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
名称	単位
ア インターネット環境のトラブル件数	件
イ	
ウ	
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
名称	単位
ア 的確なサービスが提供されていると思う市民の割合	%
イ	
ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業費	財源内訳	千円						
		国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	442	2,221	512	909		
事業費計(A)		千円	442	2,221	512	909			
トータルコスト(A)+(B)		千円	442	2,221	512	909			
活動指標	ア	台	47	60	68	72			
	イ	件	1	1	1	1			
	ウ								
対象指標	ア	人	502	535	698	703			
	イ								
	ウ								
成果指標	ア	件	3	2	6	6			
	イ								
	ウ								
上位成果指標	ア	%	24.6	33.8	46.2	45.0			
	イ								
	ウ								

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	職員が業務上必要とする情報を迅速かつ効率的に収集するため、平成17年11月7日の合併直後から開始している。
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	合併直後からインターネット環境に大幅な見直しが無かったので、特に変化はない。
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	事業対象者(本庁国分庁舎職員)から、インターネット端末の台数を増やしてほしいという要望がある。また、パソコンが古く処理速度が遅くなっているものを配備している課等から、新しいものに変えてほしい旨の要望がある。

事務事業名	庁内インターネット環境管理業務	所属部	企画部	所属課	情報政策課
-------	-----------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ インターネット環境の安定的運用を図り、職員の情報収集の迅速化を推進することにより、組織のスリム化が図られ、効果的・効率的な行政サービスが提供できる。
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ 市職員の事務を効果的・効率的にすることがこの事務の目的であるため、実施主体は市となる。
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ インターネット端末は各課にほぼ均等に割り当てられているため適切である。また、職員の情報収集の迅速化を図るという意図に関しては、効果的・効率的な行政サービスを提供できるという観点から適切である。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 庁内MCT回線の保守委託契約をMCTと結んでおり、インターネット環境のトラブルには迅速に対応できており、またトラブル件数も1~2件と少ないため、保守は現段階で十分問題のない状況である。しかし、ウイルス対策については、セキュリティを強化する必要がある。
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 業務に必要な情報収集をインターネットで行なっている職員はインターネットが利用できなくなり大変不便となる。また、他団体との情報交換もe-mailで行なっている課等が多い中、メールも使用できなくなる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 連携できない ↷ 情報収集は他の手段でも行うことができるが、迅速に情報収集を行うことができるものはやはりインターネットであるため、統廃合や連携はできない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ インターネット利用指針を策定し、職員のインターネットの利用の仕方をより適正なものとするによりウイルス感染やその他の原因によるインターネット端末の故障を縮小することができ、その結果事業費を削減できる。また、ウイルスソフトのライセンスを情報政策課で一括購入、更新を行うと事業費が削減できる。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか? (アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ インターネット利用指針を策定し、職員のインターネットの利用の仕方をより適正なものとするによりウイルス感染、その他のトラブルを縮小することができ、その結果人件費を削減できる。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 職員の情報収集の迅速化を行うことは、住民サービスの向上に繋がり、住民誰もが享受できるものであるため、公平・公正である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	ウィルス対策ソフトの更新料の削減を図る必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	コスト <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持				低下			
	削減	維持	増加														
向上																	
維持																	
低下																	
<改革改善案> ・インターネット利用基本方針を平成21年度に策定し、職員のインターネット利用の仕方をより適正なものとする。 ・ウイルスソフト更新料を情報政策課で一元化(現在は情報政策課及び各担当課で更新料を支払っている。)することにより、事業費の削減を図る。																	

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 特になし
--

No.	240-140	事務事業名	溝辺地区ケーブルテレビ運営事業	所属部	溝辺総合支所			
				所属課	地域振興課			
政策体系	政策名	01	快適で魅力あるまちづくり	課長名	岩切 正信			
	施策名	03	地域情報化の推進	所属G(係)	地域振興グループ			
	基本事業名	01	地域情報化の整備	電話番号	59-3111			
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	有線テレビジョン放送法 霧島市溝辺町ケーブルテレビ施設の設置及び管理に関する条例
	一般	02	01	14	22015	ケーブルテレビ運営事業		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
霧島市溝辺町において、市営のケーブルテレビを運営する事業。番組制作、放送、利用料の徴収など一貫した運営を溝辺総合支所地域振興課で行っている。アナログ基本チャンネル・アナログ多チャンネル・インターネット・地上デジタル放送の加入脱退処理 アナログ多チャンネル・インターネット・地上デジタル放送利用料課金徴収 通信障害の復旧、施設障害の復旧(保守管理については委託) 自主放送番組の制作委託=南九州ケーブルテレビネット(以下「MCT」という。)に委託。週2回更新 文字放送番組の制作放送(随時更新) アナログ基本放送・アナログ多チャンネル・地上デジタル放送委託・インターネット通信業務委託=MCT アナログ基本チャンネルは全戸無料		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 14 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と目標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動)		単位	
・新規加入者に対する受信施設設置 ・ケーブルテレビ網の維持管理、自主放送番組及び文字放送の制作		ア	ケーブルテレビ加入件数
・各種有料サービスの利用料徴収		イ	インターネット加入件数
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		ウ	
通常業務は平成20年度と同じであるが、本年度中に地上波デジタル基本放送の有料化について方向性を決定する予定である。		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		名称	
新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業で光通信網を整備した溝辺地区内の住民及び事業所		ア	溝辺地区でサービスを受けられる件数
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		単位	
行政情報及び地域の情報がいち早く視聴できる。		名称	
高速インターネットが利用できる。		ア	ケーブルテレビ網加入率
テレビが快適に受信できる。		イ	高速インターネット加入率
結果(どんな結果に結び付けるのか)		ウ	
・情報通信基盤が整う。		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
・インターネット等が利用できるようになる。		名称	
		ア	新たに情報基盤が整った地域の世帯(インターネット)
		イ	新たに情報基盤が整った地域の世帯(地デジ)
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	千円			
		都道府県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円	56,317	65,285	62,477
	一般財源	千円				
	事業費計(A)	千円	56,317	65,285	62,477	68,037
人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2
	延べ業務時間	時間				
	人件費計(B)	千円	0	0	0	0
	トータルコスト(A)+(B)	千円	56,317	65,285	62,477	68,037
活動指標	ア	件数	3,638	3,675	3,705	3,755
	イ	件数	447	495	540	587
	ウ					
対象指標	ア	件数	4,097	4,134	4,164	4,214
	イ					
	ウ					
成果指標	ア	%	98.4	98.4	98.4	98.5
	イ	%	12.1	13.3	15.1	16.7
	ウ					
上位成果指標	ア	世帯	0	0	2,895	3,000
	イ	世帯	0	6,000	12,329	13,243
	ウ					

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
旧溝辺町においてはケーブルテレビ網及びインターネット利用における光通信網の民間投資による設備投資が見込めず、条件不利地域における情報通信基盤の整備として国庫補助、地域活性化事業債(100%充当)の活用により施設整備を平成15年度に行った。それに伴い平成16年4月1日より運営事業を開始した。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
旧溝辺町においては町内全域にケーブルテレビ網を整備し、対象者も全住民であったが合併により溝辺地区固有の事業となった。総務省の方針では当初の事務取扱では有料チャンネル等の利用料徴収は設置した自治体が行うものとされていたが、現在では加入脱退から利用料徴収事務に係る委託または指定管理者の指定、あるいは通信線の回線貸しができるとされている。アナログ放送が平成23年(2011年)7月23日で終了し、デジタル放送に切り替わる。溝辺地域の北部はデジタル放送エリア外となっていると思われる。但しケーブルテレビ網を利用してデジタル放送を受信できる環境が整っていることから、平成19年1月からデジタル放送の加入申し込みを受け付け、有料サービスとして溝辺地区の住民に提供している。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
溝辺地区の住民においては、維持管理に必要な経費については、地域環境整備事業基金を充当することによりアナログ基本チャンネルは無料として加入いただいているが、合併後、国分・隼人地区内でMCTが施設整備を行ったケーブルテレビに加入している住民(議員)から、応分の負担を求めよとの意見がある。一方で霧島市内の未整備地域の住民からは、市内全域にケーブルテレビ網を整備し、情報格差の是正を求める声がある。('市長と語りもんそ会'での住民意見)。なお、昨年6月末に、溝辺地区の住民から「アナログ基本チャンネルの無料継続」を求める要望書が市長に提出された。	

事務事業名	溝辺地区ケーブルテレビ運営事業	所属部	溝辺総合支所	所属課	地域振興課																												
2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																																	
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】																															
	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	本事業によるケーブルテレビ運営は、溝辺地区の地域情報化通信基盤の整備に直接結びつくものである。																															
	公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input type="checkbox"/> 妥当である【理由】																															
なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	旧溝辺町において、国の施策に基づき情報格差の是正措置として行ったものである。これは民間によるサービスエリアの拡大が見込めず、補助事業を導入して光ケーブル網の整備を行ったものであり、行政情報及び地域(溝辺地区)の情報がいち早く視聴できるようにすることは市が関与する妥当性がある。一方で今後民間へ事業移管、光ケーブル網の回線貸しなど見直しの余地がある。																																
対象・意図の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input type="checkbox"/> 適切である【理由】																																
対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	旧溝辺町の事業で事業対象を溝辺地域として整備したため地域のみで考えると適切であるが、市域全体として考えた場合には、公共サービスエリア、民間サービスエリア、サービスの無いエリアが混在している。意図に関しては、光ケーブルを活用した双方向通信、行政情報の電子化、自治会等における通信施設の活用を想定した意図の拡充が考えられる。																																
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】																															
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	溝辺地区としてはケーブルテレビの加入率はほぼ100%に近い状況にあるがインターネット加入率に関しては、15%程度であり向上余地は大きい。																															
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】																															
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	行政情報及び地域(溝辺地区)の情報がいち早く視聴できなくなると共に、既に撤去された個人及び共同アンテナを再設置する必要がある。また、今度、デジタル放送化により期待される双方向通信の活用もできず、情報化社会へ逆行となる。ただし、現在の施設を活かし維持管理運営を民間が行える場合は、市の直轄事業としては事務の廃止が可能である。																																
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段、事務事業)																																
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できる <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合できない <input type="checkbox"/> 連携できない																																
他の地区のケーブルテレビ会社への事業移管(指定管理者制度の活用等)が可能と考えられるが、民間投資による設備と公共投資による設備が混在しており、使用料徴収の調整が必要である。	<input type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】																																
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】																															
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	事業費の約75%がMCTへの委託費であり、固定的な経費である。自主放送番組の制作を職員が行えば制作委託費が見込まれるが、現在の委託費は2名での取材・編集費用から算出しており、職員が行う場合には逆に人件費が増加するものと思われる。(指定管理者の導入を検討する。)																															
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】																																
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	既に業務のほとんどを委託しており、職員も兼務で最低限の業務時間にとどめている。しかし、災害発生対応を含め使用料の徴収業務など、全てを委託することにより人件費を削減することは可能と思われる。ただし、現在の事務量換算から算出した人件費と委託した場合の費用を比較する必要がある。																																
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】																															
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	自治体が情報格差の是正として通信網の整備を行い、対象地区内の全てを整備し、対象世帯は同様のサービスを受けられる状態にある。また、有料チャンネル及びインターネットへは任意の加入であり、使用料として応分の負担を求めている。一方で市域全体としてみると受益者負担にはばらつきがある状態といえる。																															
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																																	
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																															
目的妥当性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	市内全域へのCATV導入は情報格差の是正と市民の一体感を醸成する手段として適切と考えるが、財政上の問題、普及率の問題もあり今後の課題として指定管理者制度の導入などによる事業継続を前提とした方向性を見出す必要がある。																															
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																																
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																																
公平性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																																
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																													
<改革改善案> 維持管理運営については民間への委託(指定管理者制度の導入)等を検討し、有料チャンネル等の利用料金徴収事務及び施設障害への対応を民間が直接行い、特に障害への復旧は迅速な対応がとれるようにする必要がある。また、事業の継続性(溝辺地区におけるテレビのテレビ難視聴の解消、ブロードバンドサービスの環境整備等)を図るためには、受益者負担の原則から基本料金の有料化を検討する必要がある。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">低下</td> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下	維持				低下					
		コスト																															
		削減	維持	増加																													
成果	向上																																
	維持																																
低下	維持																																
	低下																																
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 始良中央地区合併協議会の調整事項で「ケーブルテレビ事業については、溝辺町で実施している事業は、新市に引き継ぎ、平成19年度までは現行のとおり運営する。なお、平成20年度以降のテレビの運営方法については、新市において調整する。」とある。平成21年度中に、運営方法(基本料金の有料化等)について方向性を決定する予定である。																																	

No.	240-160	事務事業名	霧島地区地域イントラネット運用事業	所 属 部	霧島総合支所
				所 属 課	地域振興課
政策体系	政策名	0 7	新たな行政経営によるまちづくり	課 長 名	川野 茂樹
	施策名	0 2	信頼される行政経営の推進	所属G(係)	地域振興グループ
	基本事業名	0 2	効果的で効率的な組織・機構・業務の構築	電話 番号	57-1111

予算科目	会計 一般	款 0 2	項 0 1	目 1 3	事業 22010	事業名 地域情報化関連経費	法令 根拠
------	----------	----------	----------	----------	-------------	------------------	----------

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
霧島総合支所を基点とし、霧島地区管内の公共施設を光ケーブルでネットワーク化し、行政・観光・健康福祉・生涯学習の情報提供、公共施設の案内・予約システム及び掲示板やメールによる質問や意見交換などを行う。	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 14 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動)		単位	
霧島地区管内にある小中学校、各種公共施設及び霧島総合支所間で電子メールによる情報伝達、ファイルサーバによる情報共有及びインターネットによる情報収集・情報発信を行った。随時、公開情報端末の情報を更新。		ア	霧島地区管内の公共施設のインターネット用パソコン台数(公開端末を含む)
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		イ	
・メールサーバとファイヤーウォールサーバのメモリ増設。 ・サーバ群、アプリケーション、公共施設予約システムの見直し。		ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
住民、事業所 霧島総合支所職員		名称	
		単位	
		ア	インターネットを利用する職員数
		イ	パソコン教室(学校)の利用者数
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
・地域の情報を住民・事業者へ発信する ・情報の共有化を図る		名称	
		単位	
		ア	インターネット環境のトラブル件数
		イ	公開端末利用者数
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
組織のスリム化が図られる。効果的・効率的な行政サービスが提供できる。		名称	
		単位	
		ア	的確なサービスが提供されていると思う市民の割合
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (見込)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円				
		都道府県支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他	千円				
		一般財源	千円	3,542	3,609	3,985	3,845
		事業費計(A)	千円	3,542	3,609	3,985	3,845
				0	0	0	0
			3,542	3,609	3,985	3,845	
活動指標	ア	台	130	125	120	115	
	イ						
	ウ						
対象指標	ア	人	83	78	75	72	
	イ	人	452	424	410	392	
	ウ						
成果指標	ア	件	50	50	50	50	
	イ	人	1,250	1,250	1,300	1,350	
	ウ						
上位成果指標	ア	%	24.6	38.8	46.2	45.0	
	イ						
	ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
地域の情報通信基盤の整備が遅れており、地域住民への行政情報の提供に支障をきたしていた。この状況を改善するために旧霧島町役場と小中学校、公民館等の公共施設を100Mbpsの光ケーブルを敷設し、ネットワークを整備した。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
合併後、旧霧島町で開設していたホームページを閉鎖し、一部の機能を霧島市ホームページで公開している。また旧霧島町で導入したグループウェアは現在も出先機関で利用されているが、今後は霧島市のグループウェアへの切り替えが必要である。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
旧霧島町ホームページ上で公開していた「医学辞典」の情報が古いことなどの理由から閉鎖していた。しかし、市民をはじめ市外の利用者から再公開の要望が多く寄せられたことから、利用頻度は高かったと思われる。今後、カスタマイズ可能な「医学辞典」等のソフトを霧島市ホームページ上に掲載するなどの検討	

事務事業名	霧島地区地域イントラネット運用事業	所属部	霧島総合支所	所属課	地域振興課																					
2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																										
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↘ この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか? 地域の情報通信基盤の整備を進めることにより、住民サービスの向上と事務効率化が期待できる。																								
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↘ なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か? 地域の情報通信基盤の整備は、住民サービスの向上と事務の効率化に結びつく。																								
	対象・意図の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↘ 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか? 合併前の平成15年1月から公共施設の案内・予約システムが運用開始されたため、霧島地区管内の公共施設だけの予約システムとなっているが、霧島市内全域に拡充すべきと考える。																								
有効性 評価	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↘ 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか? 電子機器の老化化により、インターネット環境のトラブル件数が減るとは考えにくい。また、公開端末利用者数も公開端末の数も現状維持のため大幅な増加は見込めない。しかし、今後、霧島市内全域の公共施設の利活用を促進する一環から、霧島市公共施設予約システムを開発し、霧島市ホームページ上などでも予約できる運用の見直しを行うことにより向上の余地は大いにある。																								
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↘ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 霧島総合支所及び霧島地区管内の公共施設でインターネットの利用が出来なくなるとともに、インターネット上で公共施設予約も利用出来なくなり、公共施設の利活用や市民サービスの低下につながる。																								
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↘ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる ↘ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↘ <input type="checkbox"/> 連携できない ↘ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? <input type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↘ 旧霧島町で導入したグループウェアが現在も出先機関で利用されているが、今後は霧島市のグループウェアへの切り替えが必要である。しかし公共施設予約システムとの連携が課題となる。																								
効率性 評価	事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘ 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 地域イントラネットのサーバ群やアプリケーションの入替えや見直しを行うことで、保守料の見直しが見込める。																								
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど) 保守・管理に必要な最小限の人件費である。																								
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↘ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか? 霧島市管内の公共施設へ公開端末設置の検討が必要である。																								
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]																										
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																								
目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> ネットワークやアプリケーショントラブルの未然防止及び迅速な復旧に努めるとともに、保守管理の更なる効率化を進める。																							
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
公平性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 改革改善案 霧島市内全域の公共施設の利活用を促進する一環から、霧島市公共施設予約システムを開発し、霧島市ホームページ上などでも予約できる運用の見直しを行う。		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下					
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持																									
	低下																									
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																										
<ul style="list-style-type: none"> 霧島市ホームページ並びにサーバ群の改修・補強 全公共施設で予約システム導入が必要と思われる施設と会議室等の把握 公共施設管理者に対するシステム運用の説明 全施設に対し予約者とメール送受信出来るための端末設置 システム不具合時の対応(サーバのミラーリングなど) 																										

政策体系	No.	240-170	事務事業名	電算システムに関する人材育成事業	所属部	企画部
	政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり	所属課	情報政策課	
	施策名	02	信頼される行政経営の推進	課長名	上脇田 寛	
	基本事業名	03	人材育成の推進	所属G(係)	電算グループ	
				電話番号	45-5111	

予算科目	会計	一般	02	01	14	事業	22090	事業名	情報管理費	法令根拠	
------	----	----	----	----	----	----	-------	-----	-------	------	--

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
情報システムの知識の向上、ネットワークや情報セキュリティ対策等の高度な分野の技術研修を受講する	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H 17 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	単位
20年度実績(20年度に行った主な活動)	各種研修等への参加	ア 研修会受講者数	人
21年度計画(21年度に計画している主な活動)	前年と同様	イ	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	情報処理部門職員	ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	スキルアップを図る	対象指標(対象の大きさを表す指標)	
結果(どんな結果に結び付けるのか)	行政ニーズに的確かつ柔軟に対応できる職員が育成される	ア 情報処理部門職員	人
		イ	
		ウ	
		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		ア 研修を受講し、スキルアップしたと感じた職員数	人
		イ	
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		ア 職員が市民の立場に立った対応を行っていると思う市民の割合	%
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	161	335	241	291		
		事業費計(A)	千円	161	335	241	291		
		トータルコスト(A)+(B)	千円	161	335	241	291		
活動指標	ア 人	3	3	3	5				
	イ								
	ウ								
対象指標	ア 人	5	5	5	5				
	イ								
	ウ								
成果指標	ア 人	3	3	3	5				
	イ								
	ウ								
上位成果指標	ア %	34	33	38	41				
	イ								
	ウ								

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 合併を機会に更に高度な分野の情報技術研修を受講することにより職員のスキルアップを図るために開始した

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
 社会の情報技術の進展が飛躍的に進んでいる

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 関係各課の職員より電算システムの導入・運用段階で電算業務における専門的な職員の配置要望がある

事務事業名	電算システムに関する人材育成事業	所属部	企画部	所属課	情報政策課																									
2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																														
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか? 電算システムに関する各種研修会への参加であり、職員のスキルアップが図られることにより行政ニーズへの的確な対応が図られる																												
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か? 職員の研修参加であることから妥当である																												
	対象・意図の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか? 情報処理部門の職員だけでなく、一般職員まで対象にする																												
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? 職員のスキルアップ、システム管理等のレベルアップを図る																												
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 職員のスキルアップが図れなくなる																												
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 他の職員研修(総務課主管分等)との統合を図ることにより全職員の電算業務に係るスキルアップが図られる <input type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷																												
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 研修に必要な研修旅費及び負担金(会費)であるので削減は難しい																												
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) 職員研修のための業務時間であるので削減の余地はない																												
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 他の職員研修(総務課主管分等)との連携を図ることにより情報処理部門の職員だけでなく一般職員まで対象にする																												
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																														
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																												
目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり		現在の基幹系電算システムは、担当課でデータを活用して事務の効率を図ることができるので電算担当職員だけでなく、データを活用する一般職員まで対象にする必要がある。																												
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																											
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">低下</td> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下	維持				低下			
		コスト																												
		削減	維持	増加																										
成果	向上																													
	維持																													
低下	維持																													
	低下																													
<改革改善案> 情報政策課担当職員(情報処理部門職員)だけでなく一般職員まで対象にする。																														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 総務課の総務研修グループの職員研修に統合するための協議が必要																														